

■医療機関におけるコロナ融資制度 比較表【簡略版】

赤字:第二次補正予算(2020年6月12日成立)による変更

2020年6月15日現在

相談機関	対象事業規模	限度額	金利	貸付期間 (運転資金)	据置期間	融資実行までの期間(目安)	その他
福祉医療機構	規模の制限無し	病院:7.2億円(無担保3億円) 老健・介護医療院:1億円(無担保同額) 診療所等:4,000万円(無担保同額) 限度額については、対前年度からの減少分の枠あり	0.2% (一定期間減免措置あり)	15年以内	5年以内	2~3ヶ月	拠点が東京都と大阪府のみ 日本政策金融公庫との併用不可
日本政策金融公庫 国民生活事業	資本金50百万円以下、 または常用に雇用している従業員100名以下	6,000万円(無担保同額) 8,000万円(無担保同額)	1.36% (一定期間減免措置あり)	15年以内	5年以内	1~2ヶ月	福祉医療機構との併用不可
商工中金	①中小企業(常用に雇用している従業員が概ね300名以下) ②中堅企業(①を超えている従業員数、上限は個別判断)	①3億円(無担保同額) 6億円(無担保同額) ②限度額無し(審査により決定)	①1.11% (一定期間減免措置あり) ②商工中金設定の金利(減免措置無し)	15年以内	5年以内	1~2ヶ月	医療機関は個別相談にて対応
民間金融機関 (保証協会)	常用に雇用している従業員300名以下	5.6億円(無担保1.6億円)	民間金融機関との協議 (保証料は3,000万円(4,000万円)まで減免措置あり)	10年以内	民間金融機関との協議	1ヶ月以内	都道府県独自枠を設定している地域あり

※分かりやすく比較するために、上記の融資金額の上限や金利等は代表的なものを取り上げていますのでご注意ください。

※融資実行までの期間は、弊社に寄せられている情報に基づく目安です。